

J A 東京みなみ自己改革工程表（文章編）

J A 東京みなみは、令和 4 年度に設定した「自己改革工程表」により、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでの自己改革の取り組みとして、大型農産物直売所「みなみの恵み」における農家買取販売高の向上や、農業者支援のための営農支援事業・農機修理事業、農業生産コスト削減に向けた肥料・農薬・生産資材の安価提供等を進めてきました。この結果、正組合員からは訪問活動等での対話を通して、一定の評価と自己改革への一層の期待、准組合員からは日常の訪問活動、収穫体験やくらしの活動等を通して、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和 7 年度から新たに策定した 3 ヶ年計画のもとで自己改革に取り組むに当たり、自己改革工程表につきましても、毎年度の実績や組合員からの評価・意向に基づき、必要な見直しを行うことで、より適切に進捗管理・評価ができる目標・指標としていきます。J A 東京みなみが、地域になくてはならない J A であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、不断の自己改革に取り組んでまいります。

【自己改革を実践するための具体的な方針】

1. 訪問対話活動や意見交換会等を通じて組合員のニーズを的確に把握します。
2. 「農業者の売上増加・コスト削減」につながる必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「農業者の所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。

(1) 直売所・経済店舗を通じて、また農業者の声を対象に次のことに取り組めます。

- ・ 農業者の所得増大につながる店舗販売高の向上を目指した来店客数（レジ通過人数）の増加（魅力ある店舗づくり）

令和 6 年度 取組項目	目 標	実績状況等
直売所販売高（農家買取・農家委託）の向上	令和 3 年度対比 10%増	みなみの恵みにおける農家買取販売高 令和 3 年度実績対比 79.6%

(2) 農業者の生産コスト削減を目標に、次のことに取り組めます。

- ・ 年間を通じた低価格な生産資材品目の提供（生産資材の超セールの実施・年間を通じた低価格生産資材の提供品目取扱い）

令和 6 年度 取組項目	目 標	実績状況等
高付加価値品目の生産推進	3 ヶ年累計 3 品目（累計）	イチゴハウス 4 連棟×2 棟、イチゴ育苗ハウス 1 棟、アスパラガスハウス 1 棟 計 4 棟（累計 2 品目）
年間を通じた低価格の生産資材品目の設定	3 ヶ年で 5 品目（累計）	6 品目実施（黒マルチ・配合肥料 2 品目・化成肥料 2 品目・ラウンドアップマックスロード）

(3)「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。

- ・正・准組合員が構成員となっている「支店協同推進委員会」における「くらしの活動」の活動内容の策定、実施（支店協同活動の展開・地域社会に貢献する協同活動の展開）

令和6年度 取組事項	目 標	実績状況等
食農教育活動への取り組み	1回/年	J A東京みなみカップ少年サッカー大会開催 (令和6年12月1日予選・12月8日決勝)

3. 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

【自己改革の実践に向けた組合員の意思反映】

自己改革の実践にあたっては、改革に対する評価の把握に向けた正組合員との対話活動のみならず、准組合員参画の支店協同推進委員会や、准組合員理事の組合運営参画等により准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。加えて組合員による評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、地産地消の消費者である准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用事業を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」につながるよう取り組みます。

なお、対話・意思反映にかかる具体的手法は次のとおりです。

1. 常勤役員を中心とした正組合員への対話訪問活動の実施
2. 准組合員に対するアンケートの実施
3. 組合員組織が抱える問題を共有するためのJA役員との意見交換会の開催
4. 支店協同推進委員会内での「くらしの活動」の策定

令和6年度 取組事項	目 標	実績状況等
役員を主とした正組合員への訪問・対話活動	全正組合員数の 60%訪問	1,134名の正組合員先を訪問・ 令和6年3月31日時点の正組合員数 1,861名（訪問割合60.93%）
准組合員参画の支店協同推進委員会の開催	年2回	各地区で4回開催
組合員組織との意見交換会の開催	年2回以上	2回開催（女性部および各生産部会 （果実協・野菜協・青壮年部））

【自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて】

管内3市（日野市・多摩市・稲城市）の人口動向については、多摩市はほぼ横ばい、日野市・稲城市は微増となっていますが、3市とも少子高齢化が進展しており、作付延べ面積についても平成26年から令和4年までで42.1ha（13.9%）減少しています。また、正組合員人数についても5年間で5.6%減少し、令和6年度末で1,818名となっています。

こうした情勢のなか、JA東京みなみとして5年後の成り行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が大幅に減少する見通しとなりました。その要因としては主に、物価上昇等による人件費をはじめとした事業管理費の増加、信用事業の貸出金の減少、営農経済事業の赤字幅の縮小が見込めないことなどが挙げられます。

事業管理費の削減についても、既に店舗統廃合による効率化を実施している当組合には、更なる効率化に向けて、抜本的な費用軽減に向けた検討が求められるとともに全ての事業において事業総利益の維持・拡大に向けた取り組みをすすめる必要があります。

JA東京みなみでは、将来に亘り健全で持続性のある経営を確保するため、次のことに取り組むことで経営基盤強化に取り組んでまいります。

1. 組合員の相続・事業承継対策の支援強化にもつなげる財産診断の実施（総合相談機能の発揮）
2. 組合の安定した資金運用の要となる貯金残高の伸長
3. 情報収集強化等による貸出金残高の伸長

令和6年度 取組事項	目 標	実績状況等
ライフプランコンサルティングの実施件数	252 件	作成実施件数 144 件（達成率 57.14%） その他予約推進中件数 108 件（翌年度継続）
情報収集強化による貸出金残高伸長	前年度対比 2%増	【期首残高】424 億 46 百万円【年度末残高】 419 億 47 百万円【増加率】-1.18%
店舗売上高の増大【レジ売上 （経済4店舗・みなみの恵み）】	令和3年度実 績対比7%増	令和3年度実績対比 114.5%
職員の育成（資格取得基準の沿った 資格取得割合）	80%	83.0%

J A 東京みなみ自己改革工程表（数値編）

農業者所得の増大・農業生産の拡大

重点目標			成果指標・目標値		
項目		効果	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1	店舗販売高の向上：レジ通過人数	売上増加	前3ヵ年平均の103%	前3ヵ年平均の105%	前3ヵ年平均の107%
2	年間を通じた低価格な生産資材の提供：年間累計品目	コスト低減	5品目	5品目	5品目
3	生産資材の超セールの実施：年間実施回数	コスト低減	4回	4回	4回

地域の活性化

重点目標		成果指標・目標値		
項目		令和7年度	令和8年度	令和9年度
1	「くらしの活動」の実施：実施回数	各地区年1回	各地区年1回	各地区年1回

経営基盤の確立・強化

重点目標		成果指標・目標値		
項目		令和7年度	令和8年度	令和9年度
1	財産診断：実施件数	年126回	年126回	年126回
2	貯金残高伸長：残高目標	1,850億円	前年度対比1%増	前年度対比1%増
3	貸出金残高伸長：残高目標	前年度対比2%増	前年度対比2%増	前年度対比2%増

対話・意思反映

重点目標		成果指標・目標値		
項目		令和7年度	令和8年度	令和9年度
1	常勤役員を中心とした正組合員への訪問対話活動：実施件数／全正組合員先（3ヵ年累計）	全正組合員の1/3	全正組合員の1/3	全正組合員の1/3
2	准組合員向けアンケート：実施回数	年3回	年3回	年3回
3	組合員組織の抱える問題の共有：JA役員との意見交換会の開催	開催回数年1回	開催回数年1回	開催回数年1回
4	支店協同推進委員会内での「くらしの活動」の策定：策定回数	各地区年1回	各地区年1回	各地区年1回